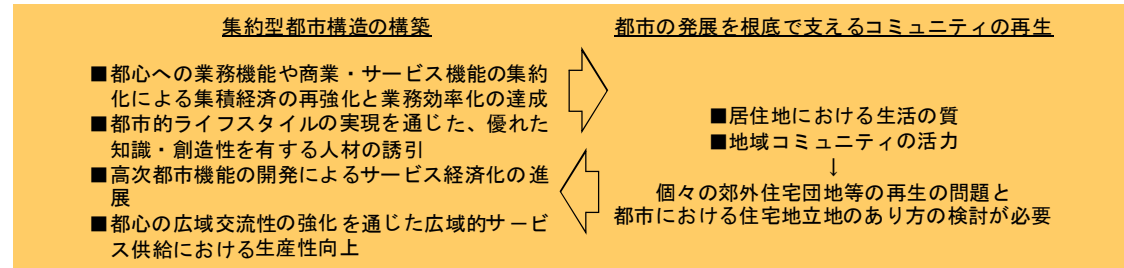


《第1節 地域の経済的・社会的持続可能性 [p189~p196]》

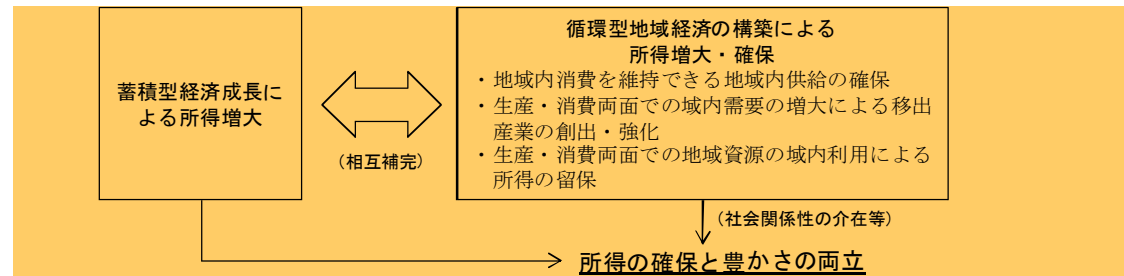
1. 都市経済の強化とコミュニティの再生

- 広島市や岡山市等の都市においては、人口減少下の経済成長戦略として集約型都市構造の構築が求められる。これにより、商業・業務機能の集約化や、都市的ライフスタイルの実現を通じた創造的人材の誘引などを図ると同時に、居住地における生活の質とコミュニティ活力の向上を図る必要がある。



2. 所得の確保による中山間地域の再生

- 中山間地域においては、①生活サービス機能等の域内供給の確保、②域内需要の増大による移出産業の創出・強化、③地域資源の域内利用による所得の留保を図るために、循環型地域経済の構築を図ることが求められる。



3. 豊かさの再構築

- 各地域において多様な主体が協力・連携し合うことで必要な所得を確保し暮らしの満足度を達成することが、新しい豊かさにつながると考えられる。

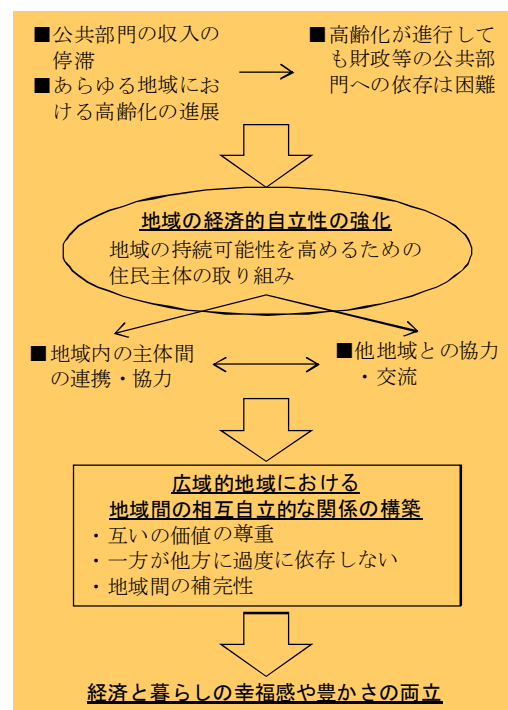
《第2節 地域の自立性 [p197~p198]》

1. 自立性の高い圏域の形成

- 人口減少下での地域の自立性強化のためには、地域ブロック等の広域的な範囲で、都市や中山間地域等の補完関係や地域間交流を促すことが重要である（地域の自立は、個々の市町村・集落が独力で成し遂げるものではなく、地域間の結び付きの中で達成される）。

2. 相互自立的な地域間交流の促進

- 地域が持続可能性を高めるためには、相互に価値を尊重し合い補完し合うことで自立性を高める「相互自立性」が求められる。これが、経済と暮らしの幸福感・豊かさの両立を図る新たな地域像の形成につながるものと期待される。



豊かな人口減少社会

—「中国地域経済白書2012」の概要—

公益社団法人中国地方総合研究センター
中国電力株式会社エネルギー総合研究所

公益社団法人中国地方総合研究センター（広島市、会長：熊野義夫）と中国電力株式会社エネルギー総合研究所（広島市、所長：平野正樹）は、このたび、書籍「豊かな人口減少社会—中国地域経済白書2012—」を出版した。

なお、中国地域経済白書は、1998年から毎年刊行しており、今年が15回目となる。

「中国地域経済白書2012」の構成と特集テーマ

「中国地域経済白書2012」の構成

- ◇ 「中国地域の経済情勢と景気動向」を概観する第1部（第1章～第2章）、特集テーマを「豊かな人口減少社会」とした第2部（第3章～第6章）からなる。

特集テーマ「豊かな人口減少社会」の意図

- ◇ 2012年版の特集テーマは、人口減少・少子高齢化に伴う地域問題を取り上げて課題と方向性を検討し、豊かで自立的な地域社会の形成について考察するため、『豊かな人口減少社会』とした。
- ◇ 中国地域は1995年の777万人をピークに、全国に先立って人口減少社会を経験している。さらに、中国地域の市町村や集落等には、高度経済成長に伴う過疎化が始まって以降、半世紀以上の人口減少・少子高齢化を経験している地域が数多く存在する。こうした中、産業・雇用面、国土・交通面、子育て・教育文化面、安全・安心面など、人口減少・少子高齢化により、地域ごとに様相を異にしつつも様々な側面でも多くの問題が生じている。
- ◇ 中国地域では、人口減少・少子高齢化に伴う諸問題を克服する取り組みが各地域で展開されている。これらの先駆的な取り組みを検証し、将来に備えた方策の課題や方向性を検討することは、中国地域のみならず全国各地域の参考になると考えられる。このため、本白書では、人口減少・少子高齢化に伴う地域問題等の実態を把握し中国地域の将来人口を推計した上で、都市と中山間地域に焦点を当てた地域問題を取り上げて課題と方向性を検討するとともに、これらを踏まえ豊かで自立的な地域社会の形成について考察した。

「中国地域経済白書2012」のポイント

第1部 中国地域の経済情勢と景気動向

第1章 2011年の中国地域経済の動向 [p1~p24]

《第1節 経済成長率 [p1~p12]》

- 2011年の国内経済は、ギリシャ危機による欧州経済の悪化やタイ洪水など不安定な海外経済に加え、円高や2011年3月に発生した東日本大震災により先行き不透明感が強い状況にあった。このため、2011年の実質経済成長率は全国が▲0.7%、中国地域(推計)も▲0.5%といずれもマイナス成長となった。（図1.1.1、図1.1.5）

- ◆ 定 価 2,940円（消費税込み）
- ◆ 発売時期 2012年9月末から官報販売所および主要書店等で販売予定
- ◆ 問合せ先 (公社)中国地方総合研究センター(TEL:082-245-7900、E-mail:crrc@crrc.or.jp)

《第2節. 景気動向 [p13～p24]》

- 景気動向指数などから中国地域の景気動向をみると、2010年半ばまでは回復傾向がみられたものの、2011年には震災の影響などもあってやや停滞感が出ていた。2012年に入ると各種指標などに持ち直しの動きがみられるようになってきたが、依然として国内外経済に不安定さも残っていることが先行きの懸念材料となっている。(図1.2.1、図1.2.5)

第2章. 主要項目別にみた中国地域経済 [p25～p78]

《第1節. 個人消費 [p25～p42]》

- 消費支出は、雇用不安や所得の伸び悩みなどを反映して、全国的に不透明感の強い状況にある。中国地域でも2010年から2011年にかけて家電エコポイント制度やエコカー補助金制度などを背景に消費支出が伸びた時期もあるが、こうした政策効果を除けば消費の実勢は必ずしも順調とはいえない。なお、2011年の震災は一時的な消費者マインドの低下をもたらしたが、その影響は次第に薄れつつある。(図2.1.1、図2.1.2、図2.1.15)

《第2節. 住宅投資 [p43～p52]》

- 新設住宅着工は、依然として低水準ではあるものの持ち直しの動きをみせている。特に震災による消費者の住意識の変化や政府の住宅取得支援策の影響で、耐震安全性や省エネ性能が高い住宅が好調となっている。また、低迷している賃貸市場では、サービス付き高齢者向け住宅が数少ない成長市場になると見込まれる。(図2.2.1、図2.2.2、図2.2.6、図2.2.8、表2.2.4)。

《第3節. 民間設備投資 [p53～p60]》

- 民間設備投資は、中国地域では①競争力強化を目的とした能力増強投資、②新素材や環境・エネルギー関連など今後の成長が期待される分野への投資、③災害時のリスク分散を目的とした事業所新設投資、などを背景に2011年度は前年比増となった。2012年度も化学や自動車など製造業が下支えすると見込まれる。(表2.3.3、表2.3.6、表2.3.8)

《第4節. 生産活動 [p61～p68]》

- 生産活動は、中国地域では震災による直接的な被害はなかったものの、サプライチェーンの寸断による間接的な被害を大きく受けた。また、欧州債務危機に端を発する海外経済の減速や歴史的な円高が生産を下押しした。そのため、鉱工業生産指数は前年比マイナスに転じた。(図2.4.1、図2.4.2)

《第5節. 雇用・労働 [p69～p78]》

- 雇用情勢は、景気の持ち直しを反映し全体として改善傾向にあったが、震災の影響などもあり依然として厳しい状況が続いている。一方で、少子高齢化の進展や団塊世代の労働市場からの退出によって、労働力供給が低下することへの懸念が高まっており、高齢者の雇用環境整備などが進められている。(図2.5.1、図2.5.3、表2.5.1、図2.5.16)

第2部. 豊かな人口減少社会

第3章. 地域の人口問題と中国地域の将来人口 [p79～p105]

《第1節. 人口減少・少子高齢化に伴う地域課題 [p79～p87]》

- 全国および中国地域の市町村では、小売業・商店街の停滞のほか小中学校の入学減少など少子化の影響が問題となってきた。今後、安心・安全面では高齢者の安否確認、産業等各分野では担い手不足が懸念されている。なお、中国地域では農林地荒廃や集落問題も深刻化している。こうした中、資源活用と域外との交流により、観光や農林水産品を核とする産業・雇用対策が推進されている。加えて、住民自治と定住の促進を目指した分野横断的な施策にも注力されている。(図3.1.4、図3.1.5、図3.1.6)

《第2節. 中国地域の将来人口 [p88～p105]》

- 中国地域は今後、人口減少傾向を加速的に強め、2010年の756万人から2025年に690万人、2040年に595万人、2055年に499万人へと大台を割り込むことが予測される。人口減少の加速化に伴い、山間部や島嶼部等では無住化に向かう地域が多数発生することが懸念される。一方、都市地域には継続的な人口増加が予測される地域があるほか、地理的条件に恵まれない地域でありながら若い世代の流入により人口減少抑制と地域活性化が期待できる地域もある。(図3.2.2、表3.2.1、図3.2.11、図3.2.17、表3.2.2)

第4章. 都市の再構築 [p106～p146]

《第1節. 集約型都市構造の構築 [p106～p122]》

- 中国地域県庁所在都市の中心市街地においては、居住者の「若返り」を特徴とする都心居住が進展している。同時に、交通量の減少が示すように交流機能も低下している。また、広島市等では、商業吸引力低下と業務機能縮小がみられるほか、JR拠点駅周辺の都市開発により都心二極化も進みつつある。都市構造の変容が進む中では、集約型都市構造(コンパクトシティ)の構築を通じて、拠点性のある市街地を形成することが必要である。そのためには、都心居住に対応し、都市的ライフスタイルを楽しめる環境整備と同時に、商業・業務機能を誘導する政策が求められる。また、ダウンタウン地区とJR拠点駅周辺の二極では、境界性・多様性や広域交流性などそれぞれの特性を活かして交流機能(商業・業務機能および交通機能)を強化する必要がある。(図4.1.4、図4.1.7、図4.1.9、図4.1.12、表4.1.2、図4.1.15)

《第2節. 郊外住宅団地の課題と方向性 [p123～p146]》

- 郊外住宅団地は、高度経済成長期を中心に開発され、職住分離や同一世代・類似世帯の一斉入居などを特色とする。現在の郊外住宅団地問題としては、①住民の減少・高齢化、②住宅の老朽化、③空家・空地の増加、④小中学校の統廃合や児童・生徒数の減少、⑤公共交通機能の低下、⑥生活関連施設機能(買物・医療等)の低下、⑦防犯・防災など地域の安全性低下、⑧コミュニティ機能の停滞が挙げられる。これらの問題の解決に向けて、まず、高齢者対策、買物弱者対策、移動交通手段対策など共通課題への取り組みを重ねていく必要性が指摘できる。このほか、団地住民の新陳代謝促進、団地組織の活性化・再構築、団地外団体等との連携促進に加え、イベント開催等を通じた地域力向上のための取り組みも必要である。(表4.2.4～8)

第5章. 中山間地域の再生 [p147～p188]

《第1節. 中山間地域集落の持続可能性 [p147～p168]》

- 中山間地域集落においては、世帯数減少と高齢化に伴い集落機能(相互扶助機能)が低下し生活維持が困難になる「限界集落」の増加への懸念が高まっている。中国地域では、島根県中山間地域研究センターのほか、各県が関連条例を制定するなど中山間地域集落対策を推進している。こうした中、集落の持続可能性を高める方策として次の3点が挙げられる。第一は、産業振興等の地域活性化につながる「攻め」と、買物・交通など地域住民の生活を支える「守り」の地域づくりの推進である。第二は、集落組織の多機能化と外部機能の活用であり、ここでは人材の確保・育成が重要となる。第三は、里山暮らしの価値の発信であり、これによる定住やUIターンの促進が期待される。(図5.1.4、図5.1.5)

《第2節. 地域循環型の産業創出 [p169～p188]》

- 中山間地域では、内発型・地域循環型の移出産業創出が求められる。これは、農林水産品等の地域資源を活かし、地域内外の多様な主体が関わりつつ付加価値を高めて域外から所得を獲得するものである。そのための重要な要件として、①事業展開の軸となるコンセプト(理念、考え方)の設定、②商品に地域の背景・ストーリーを込める(訴求力を高める)こと、③核となる地域商社機能(地域資源の発掘から商品開発、地域循環の促進、域外販売に至るまでの産業創出の要としての役割)の確保、④地域の事業主体の底上げ(多様な主体の参画を促進し底上げする仕組み・仕掛け)、⑤外部の人材・ノウハウ等の導入やネットワークの形成、⑥地域への継続的な再投資の6点が挙げられる。(p171参考図、図5.2.4、図5.2.12)